

令和7年度 西九州大学一般選抜「I期」入学試験問題（公共）

I 以下の文章を読み、各問いに答えよ。

2024年11月5日、アメリカ大統領選挙が行われ、翌6日に早くも結果が判明した。(A)候補のドナルド・トランプ氏が、過半数となる270人以上の大統領選挙人の獲得を確実にし、女性・アジア系初の大統領を目指した^①(B)候補のカマラ・ハリス副大統領を下して、返り咲きを果たした。同時に行われた連邦議会選挙では、下院435議席、上院100議席のうち34議席の獲得が争われたが、上下院とも(A)が過半数の議席を獲得した。アメリカ大統領は、国民が大統領選挙人を選ぶ間接選挙で選出されるが、各州の大統領選挙人は、州ごとの選挙民の判断に従って投票するため、実質的に国民の直接選挙と変わらない。トランプ氏は、2025年1月20日に第47代大統領に就任予定である(2024年11月現在)。

大統領制では、議院内閣制とは異なり、権力の分立を重視している。特にアメリカの政治制度は、権力分立制を最も厳格に制度化している。「アメリカ合衆国憲法」の第2章第1条第1項は、「行政権は、アメリカ合衆国大統領に属する」と規定している。従って、アメリカ大統領は、行政に関わる全てのことを大統領が1人で決定することができる。例えば、アメリカ大統領の人事権は強大である。アメリカ大統領は最高裁判所の判事と閣僚を含め約3,500人程度の官職の人事権を持ち(ただし、連邦公務員全体からみると、0.1%に過ぎない)、このうち主要官職の人事は上院の助言と承認を必要とするが、それ以外の大統領が直接選任する官職には、選挙で協力した人物などに割り振られる。これがアメリカ大統領の強大な権力の源泉となっており、国家試験で選抜された官僚の地位が原則として保証されている日本の官僚制度と大きな違いである。大統領の交替時に、大統領が、政府の上級官僚を大統領が属する政党またはその支持者から任命することにより、ホワイトハウスだけでなく、国務省、国防相などの行政府において官僚の総入れ替えが行われる。^②

アメリカ大統領の任期は4年で、「アメリカ合衆国憲法」の修正第22条第1項(1951年成立)が、「何人も、大統領の職に2回を超えて選出されることはできない」と定めていることより、憲法改正をしない限りは、トランプ候補が次回以降の大統領選挙に出馬し、2029年以降に大統領に就任することはできない。「アメリカ合衆国憲法」の第5編は、憲法改正について「連邦議会は、両院の3分の2が必要と認めるときは、この憲法に対する修正を発議し、または、3分の2の州の立法部が請求するときは、修正を発議するための憲法会議を召集しなければならない。いずれの場合においても、修正は、4分の3の州の立法部または4分の3の州における憲法会議によって承認されたときは、あらゆる意味において、この憲法の一部として効力を有する。いずれの承認方法を採用かは、連邦議会が定める。」と定めている。^③

アメリカ大統領は、行政府の長を務める国家元首であるため、国会議員との兼務はできない。行政権と立法権は峻別されている。従って、アメリカ大統領は、法案提出権も下院の解散権も有していない。ただし、自己の政策方針などを示す(C)を議会に送付し、法律の制定や予算審議を勧告し要請する権限を有している。また、議会が可決した法律案に対する拒否権を有している。

これに対し、議会は、立法権や予算の議決権の他、大統領が拒否した法案の再議決権を有する。このようにアメリカ大統領と議会は、互いに独立した地位をもち、完全な抑制と均衡の関係にある。ただし、アメリカの場合、大統領が選挙での国民の支持を背景に、法案拒否権や大統領令などを用いて強いリーダーシップを発揮することが多い。ただし、大統領令の多くは行政命令である。行政命令とは、大統領が法執行の具体的方法を行政組織に対して命じるものである。従って、大統領からアメリカ国民に対する直接の命令ではない。アメリカ国民の権利・義務関係の変更は立法行為にあたり、議会の専権事項となる。

アメリカ議会は、上院と下院の二院制で構成されている。上院は50州から2名ずつ、合計100名の議員で構成され、任期は6年である。下院は各州より人口比に基づいて選出される435名の議員で構成され、任期は2年である。アメリカ議会の二院制は、人口の多い州と人口の少ない州の間のバランスを取るために設計されている。^④

問1. (A)、(B)に入るべき政党名を以下より選び、記号で答えよ。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| ア. 共産党 | イ. 共和党 | ウ. 労働党 | エ. 保守党 | オ. 自由党 |
| カ. 民主党 | キ. 社会党 | ク. 社民党 | ケ. 公明党 | コ. 改進黨 |

- 問2. 下線部①に関して、ドナルド・トランプ氏が、過半数となる 270 人以上の大統領選挙人の獲得を確実にした理由に関する以下の説明の中で、明らかに誤っていると考えられるものを一つ選び、記号で答えよ。
- ア. 貧困に悩む中間層以下の主に白人の人々が、社会に対して抱いている不安や不満に対し、「あなたたちの雇用を奪っている不法移民をただちにアメリカから追放する」と宣言しているトランプ氏であれば、「現状をよい方向に変えてくれる」と期待したから。
 - イ. イスラエルによるガザ地区攻撃へ、有効な歯止めとなる政策を打ち出せないバイデン政権に不満を持っているアラブ系アメリカ人は親イスラエルの立場を鮮明に打ち出しているトランプ氏であればこそ、イスラエル政権へ攻撃を停止させるような働きかけができるのでは、と期待したから。
 - ウ. トランプ氏は、MAGA (Make America Great Again: アメリカを再び偉大に) を合言葉に、各国への「関税の撤廃」を宣言し、自由貿易による経済競争を活発化することにより、アメリカ企業が多大な富を得る超大国の復活を、多くの国民に期待させたから。
 - エ. 伝統的な男女観を有する保守的な人々が、性的少数者の権利擁護を強く打ち出したハリス氏の見解に同意できなかったから。
 - オ. シリコンバレーのIT産業の成功者など経済エリート層の資産家たちが、バイデン政権による規制強化を嫌い、トランプ氏なら富裕層への減税や、IT産業への規制緩和をするだろうと期待したから。
 - カ. トランプ氏は「チップの収入を非課税にする」や「残業代や社会保障についても非課税にする」等の非常に分かりやすい、すぐに利益が出そうな経済政策を打ち出していたが、ハリス氏は「希望の経済」と言うのみで、具体的に何をするのかを有権者にアピールできなかったから。
 - キ. バイデン政権は大学の奨学金を免除するというのに力を入れてきたが、大学に進学していない有権者には響かない政策となったから。
 - ク. ハリス氏は、連邦最高裁判所が2022年に下した全米レベルにおける人工妊娠中絶の権利を否定する判決によって引き起こされた女性の怒りを利用し、反トランプの支持を集めようとしたが、トランプ氏は「妊娠15週以降の人工妊娠中絶を全米で禁止するかどうかの問題は各州に委ねる」と主張し、人工妊娠中絶問題を選挙の争点から巧みに外したから。
- 問3. 下線部②に関して、このような上級官僚の任命制度を「政治任用制」という。この制度の短所(欠点)に関する説明文を、以下より全て選び、記号で答えよ。
- ア. 選挙で選ばれた大統領が、部下となる上級官僚を選出することにより、大統領が意図する政治をスムーズに実現することができる。また、大統領が、不適格な人物を上級官僚として選出しようとしても、上院で不承認とすることが可能である。
 - イ. 大統領選挙後に政権移行委員会が設置され、上級候補者の選定作業が始まるが、候補者の数が膨大なため、各種調査や書類の処理、大統領による指名、上院の承認など、多くの手続きが必要となる。そのため、政権発足時に承認を終えている官僚は閣僚級の一部に限定され、大部分は政権発足以降に決定される。近年、上級官僚では候補者の選定から実際に就任に至るまで平均約6ヶ月、時には1年以上を要することもあり、その間、責任者不在のまま、政治が行われざるを得ない状況がある。
 - ウ. 大統領の交替のたびに、大統領に忠実な上級官僚を選出できるので、旧政権下の政治を一掃し、新しい政治を始めることができる。これにより大統領を選出した国民の意思を政治に反映させやすい。
 - エ. 上級官僚候補者は、上院による承認手続きの際、多くの質問、書類作成、身辺調査に加え、公聴会での発言も求められ、また退職後の再就職にも厳しい規制が設けられている。そのため、民間の有能な人材が官僚への就職をためらい、官僚就任を要請されても辞退する事例が増加している。
 - オ. 大統領や、その後継者が選挙で落選すると、上級官僚は、ほぼ全員失職するため、政治の継続性が失われやすい。むしろ新官僚は、前政権による誤りを積極的に国民に公開ないし暴露し、自分たちがいかに画期的な政策を行っているかをアピールすることに熱心になる。従って、よい政治や政策運営が失われたり引き継がれたりしないことも少なくない。
 - カ. もし大統領や、その後継者が選挙で落選すると、上級官僚は、ほぼ全員失職することになる。それゆえ、上級官僚の運命は大統領と一心同体であり、職を賭して真剣に仕事をする。すなわち、上級官僚の職務の成功は政権の成功につながりうるし、自らの失政は政権の再選失敗に帰着しうるからである。

問4. 下線部③に関して、以下の問いに答えよ。

アメリカでは、通常法律改正よりも厳格な手続きで憲法改正が行われる。このような憲法を何と呼ぶか。以下より適切な語句を選び、記号で答えよ。

- ア. 硬性憲法 イ. 軟性憲法 ウ. 不文憲法 エ. 慣習憲法 オ. 成文憲法
- カ. 欽定憲法 キ. 民定憲法

問5. (C) に入るべき語句を以下より選び、記号で答えよ。

ア. 密書 イ. 教書 ウ. 親書 エ. 清書 オ. 奉書 カ. 信書 キ. 謹書

問6. 下線部④に関して、「アメリカ議会の二院制は、人口の多い州と人口の少ない州の間のバランスを取るために設計されている」と書かれているが、以下が、その内容の具体的説明である。それぞれの設問において適当なものを選び、記号で答えよ。

米国の上院では、50州から2名ずつ、合計100名の議員で構成されるため、人口の多い州と人口の少ない州で意見が分かれた場合、人口の多い州が有利に ① [ア. なる。 イ. なるとは限らない。]

米国の下院では、各州より人口比に基づいて選出される435名の議員で構成されるため、人口の多い州と人口の少ない州で意見が分かれた場合、人口の多い州が有利に ② [ア. なる。 イ. なるとは限らない。]

Ⅱ 以下の文章を読み、各問いに答えよ。

日本の地方公共団体では、首長と議員が共に選挙で選ばれる二元代表制がとられている。これは、憲法第93条第2項が「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と定めたからである。これは、アメリカの大統領制に類似した制度である。それはなぜか。第二次世界大戦の敗戦後、日本の占領統治を行った (1) が作成した憲法草案 (マッカーサー草案) に定められていたからである。戦前の日本では地方議会選挙は行われていたが、都道府県知事は選挙ではなく、内務大臣の指揮・監督の下、天皇が任命していた。(1) は、日本の民主化のため、「中央集権から地方分権へ」、「都道府県知事の直接公選制の導入」を進めたのである。

1947年5月3日、日本国憲法と同時に施行された地方自治法の第176条は、「普通地方公共団体の議会の議決について異議があるときは、当該普通地方公共団体の長は、この法律に特別の定めがあるものを除くほか、その議決の日 (条例の制定若しくは改廃又は予算に関する議決については、その送付を受けた日) から10日以内に理由を示してこれを再議に付することができる。前項の規定による議会の議決が再議に付された議決と同じ議決であるときは、その議決は、確定する。前項の規定による議決のうち条例の制定若しくは改廃又は予算に関するものについては、出席議員の3分の2以上の者の同意がなければならない。」等と規定している (漢数字を数字に変更)。この部分は、アメリカの大統領の拒否権に関する規定を参考にしたとされる。

一方、異なる点として、アメリカ大統領には、法案や予算案の提出権が与えられていないが、日本の首長には、条例案や予算案等の提出権が与えられている点が挙げられる。さらに重要な点は、アメリカの大統領には、連邦議会の解散権が与えられていないが、日本の首長には、議会が首長の不信任決議案を可決した時、首長は10日以内に議会を解散することができる点である。解散しなければ10日が経過した時点で失職する。^①

日本の地方公共団体の首長の不信任決議案は、地方自治法第178条の規定により、議員数の3分の2以上が出席する都道府県または市町村の議会の本会議において、4分の3以上の賛成により成立する。^②

問1. (1) に入るべき語句を、漢字8字または英語3字で答えよ。

問2. 下線部①に関して、2024年9月に知事のパワーハラスメント疑惑を記載した内部告発文書問題による県政の混乱から、知事への不信任決議案を県議会が全会一致で可決し、知事が失職を選択。この前知事が、11月に実施された失職後の選挙で再当選した。この出来事が生じた都道府県名を答えよ。

問3. 下線部②に関して、これに対し、日本の内閣総理大臣 (首相) に対する不信任決議案の手続きとして適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

ア. まず衆議院に不信任決議案を提出する (衆議院の先議権)。総議員の3分の1以上の出席の下、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。衆議院で否決されたら参議院には送致しない。参議院でも同様の手続きで賛否を決する。参議院で可決されたら、内閣総理大臣 (首相) に対する不信任決議案が成立する。

イ. まず衆議院に不信任決議案を提出する (衆議院の先議権)。総議員の3分の2以上の出席の下、出席議員の4分の3以上の賛成により成立する。衆議院で否決されたら参議院には送致しない。参議院でも同様の手続きで賛否を決する。参議院で可決されたら、内閣総理大臣 (首相) に対する不信任決議案が成立する。

ウ. 衆議院にのみ認められている。発議者1人と賛成者50人以上の署名により内閣不信任案を衆議院議長に提出する。総議員の3分の1以上の出席の下、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

エ. 衆議院にのみ認められている。発議者1人と賛成者50人以上の署名により内閣不信任案を衆議院議長に提出する。総議員の3分の2以上の出席の下、出席議員の4分の3以上の賛成により成立する。

Ⅲ 古代ギリシア思想に関する以下の説明文のうち、適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- ア. ソクラテスは、「無知の知」として無知を恥と捉え、「恥をかかないため、可能な限りの知識を習得する努力をしなければならない」と決意し、古今東西の書物を収集した私設図書館をアテネに設立した。そして生涯にわたる読書により、あらゆる学問分野の知識に精通したことにより、「ソクラテスに優る知者はいない」と呼ばれ、アテネ市民のみならずギリシア中から「知者ソクラテス」と称賛された。
- イ. プラトンは、人間に確実な知をもたらすのは感覚ではなく理性であると考え、理性によって捉えられる、ものごとの真の姿を「魂（プシュケー）」と呼んだ。そして、この「魂」を正しく認識することにより正義の徳が実現するという理想主義的な哲学を展開した。さらに「魂」を正しく認識した哲学者こそが国を統治すべきという「哲人政治」を説いた。またアテネ郊外に「アカデメイア」という学園を設立した。後にギリシアからオリエント世界を統一したアレクサンドロス大王は「アカデメイア」でプラトンから「魂」の意味を深く学んだ。
- ウ. アリストテレスは、プラトンの弟子であったが、師プラトンとは異なる現実主義的な思想を展開した。アリストテレスは、感覚で捉えることのできる具体的な個々の事物こそが真の実在であると考えた。彼は、個々の事物の中にそのものを成り立たせている本質（形相）があり、この本質こそが素材（質料）を得て現実化することによって、事物が成り立つと考えた。また、理性を働かせて極端な行動を抑える「中庸」に人間の徳を見出した。
- エ. ギリシアの主要なポリス（都市国家）では、ソフィストと呼ばれる人々が現れ、青年たちに「弁論術」を通して、民主主義における議論の重要性を教えた。プロタゴラスは、「人間はポリスの動物である」と述べ、対話を通じて認識を深め、真の知としての「善のアイデア」を極めることを人生の最終目的とし、アイデアへの知的で純粋な愛を「エロース」と名付けた。

Ⅳ 以下の設問に答えよ。

問 1. 消費税の「逆進性」について、以下の語句を全て使用して説明せよ（※必ず、使用した語句に下線を引くこと）。

全ての人	所得の多い人	所得の少ない人
------	--------	---------

問 2. 以下の文章を読み（ 1 ）、（ 2 ）に入るべき適語を漢字で答えよ。

消費税とは異なり、所得税は、高所得者ほど高い税率を適用する（ 1 ）課税を原則としている。高所得者から高率の税金を徴収し、低所得者に社会保障給付を行うことにより、国民の所得格差が是正される。これを政府による所得の（ 2 ）と呼び、^①財政政策の一つである。

問 3. 下線部①に関して、以下は、ローレンツ曲線とジニ係数を示した図と説明文である。これに関する設問に答えよ。

ローレンツ曲線は、次の手順で導かれる。

ある社会の所得額累積比（累積所得比率）を縦軸に取り、その社会の世帯数累積比（人口構成比率）を横軸に取った図を想定する。また、前提条件として、所得が相対的に少ない人から順番に人口を構成すると考える。

まず、世帯数累積比が 1 % 増えるにつれ、所得額累積比が常に 1 % 増える完全に平等な状態を考える。すると、原点を通り傾きが 1 の 45 度の直線となる。これが「均等分布線」である。なぜ、この時に社会が完全に平等な状態といえるかと言うと、社会全体の所得が均等に配分されているからである。社会全体の世帯数累積比と所得額累積比の増加率が一定ならば、各世帯の所得が一定ということが言えるのだ。

次に、所得の低い順番から右から左に世帯を並べていく。このようにして描かれるのが、「当初所得を示すローレンツ曲線」である。

さらに、高所得者から高率の税金を徴収し、低所得者に社会保障給付を行った後の「所得格差の是正後のローレンツ曲線」を描くことができる。アメリカの統計学者ローレンツが、このように不平等になるほど「均等分布線」から遠ざかるように弧を描く曲線が描かれることを示したので、その曲線をローレンツ曲線と呼ぶようになった。

ジニ係数とは、均等分布線とローレンツ曲線で囲まれた弓形の部分と均等分布線の下の方の三角形の面積比で表される値である（弓形の部分の面積÷三角形の面積）。1 に近いほど所得格差が大きいことを示す。

このようにジニ係数により、客観的に所得格差を比較することができる。ただし、限界もある。ジニ係数は相対的な変化しか表

せない。

例えば、所得が200万円のAさんと500万円のBさんがいるとする。数年後、2人の所得がそれぞれ2倍になり、Aさんは400万円、Bさんは1,000万円の所得を得た。この場合、ジニ係数は変化しない。しかしながら、所得格差は300万円から（あ）万円に広がっている。

このように、ジニ係数は所得が同比率で変化した場合には、格差の測定ができない。こうしたジニ係数の性質を理解したうえで活用することが大切である。

(1) (あ)に適切な数字を書き入れよ。

(2) 図1の(A)～(C)に入る語句を以下より選び、記号で答えよ。

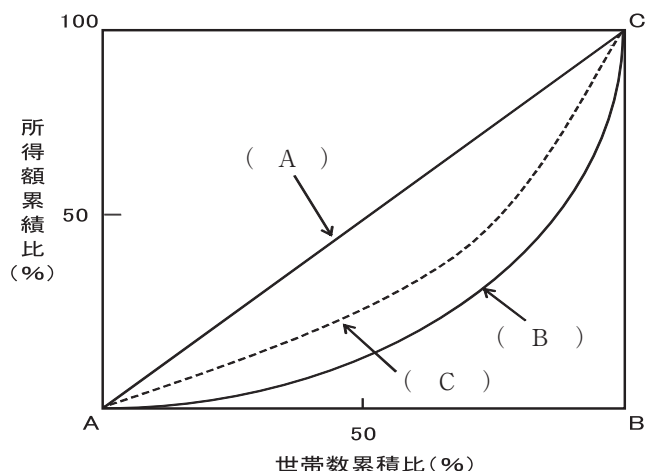
ア. 均等分布線

イ. 原点を通り傾きが1の供給曲線

ウ. 所得格差の是正後のローレンツ曲線

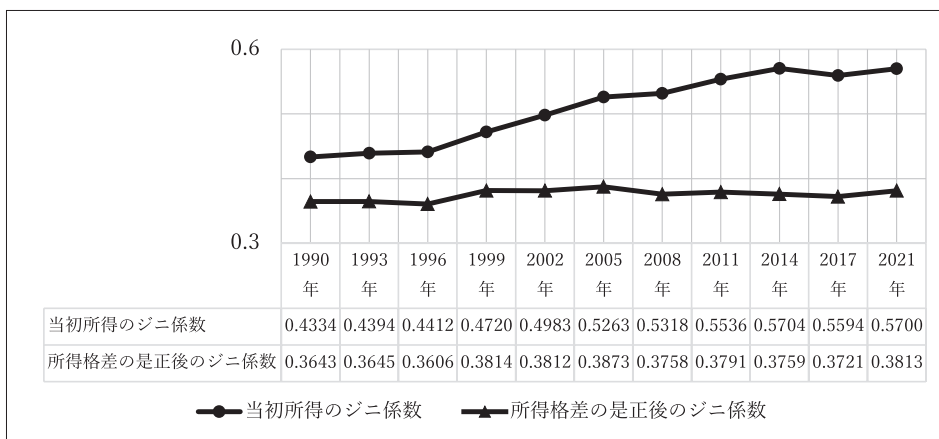
エ. 生活保護世帯を示すローレンツ曲線

オ. 当初所得を示すローレンツ曲線



厚生労働省政策統括官（総合政策担当）『令和3年所得再分配調査報告書』p.5より抜粋。一部加工。
<https://www.mhlw.go.jp/content/12605000/R03hou.pdf>

図1 ローレンツ曲線とジニ係数を示した図



厚生労働省のデータを元に作成。

図2 ジニ係数の推移（日本）

(3) 図2に関する以下の説明文より誤っているものを一つ選び、記号で答えよ。

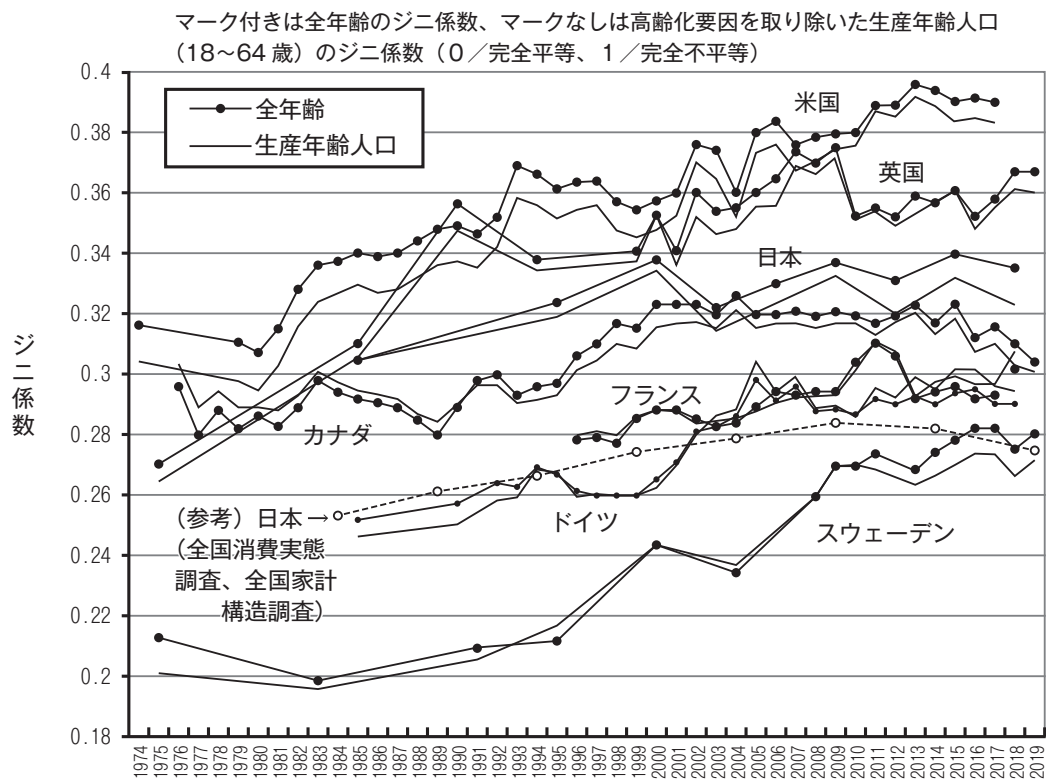
ア. 「当初所得のジニ係数」は、2021年が0.5700で、過去最大であった2014年に次いで大きく、2017年よりも格差が拡大している。

イ. 「所得格差の是正後のジニ係数」は、2021年が0.3813で、過去最大であった2005年の0.3873に次いで大きく、2017年よりも格差が拡大している。

ウ. 「当初所得のジニ係数」は、1990年の0.4334が、2005年に0.5263と「0.5」台となり、以後は0.5台で推移している。長期的には「右肩上がり」の傾向が見られ、格差が年々縮小していることを示している。

エ. 「所得格差の是正後のジニ係数」は、1990年、1993年、1996年が「0.36」台であったが、1999年に「0.38」台となり、2002年、2005年と続いた。その後、2008、11年、14年、17年と「0.37」台に格差は縮小したが、2021年は「0.3813」と再び、格差拡大を示している。ただし、「当初所得のジニ係数」のような「右肩上がり」の傾向は見られず、長期的には小さな幅での増減を繰り返す「横ばい」の傾向にある。

主要国の所得格差の推移



（注）OECD Income Distribution Database による。世帯員数で調整された等価可処分所得（equivalised household disposable income）のジニ係数。可処分所得は年金収入等の社会保障給付を含み税・社会保険料は引いた後の所得。旧定義と新定義がある場合は新定義を優先（日本は旧定義）。同じ等価可処分所得の日本の参考値は全国消費実態調査及び2019年は全国家計構造調査（総世帯ベース、従前定義）による（1994年以前は経済企画庁経済研究所「経済分析政策研究の視点シリーズ11（97年11月）」掲載）。

日本のジニ係数（データ源は厚生労働省「国民生活基礎調査」）

	1985年	1995年	2000年	2003年	2006年	2009年	2012年	2015年	2018年
全年齢	0.304	0.323	0.337	0.321	0.329	0.336	0.330	0.339	0.334
生産年齢人口	0.304	0.319	0.334	0.314	0.323	0.332	0.320	0.332	0.323

（資料）OECD.Stat 2021.9.6（米国1992年以前は2016.9.21）

※全年齢のジニ係数と高齢化要因を取り除いた生産年齢人口（ここでは通常の15歳以上ではなく18歳以上で65歳未満の人口）のジニ係数の推移が示されている。

（資料）社会実情データ図録より引用（<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4652a.html>）

図3 日本のジニ係数と先進主要国のジニ係数の推移

（4）図3に関する以下の説明文より誤っているものを一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 税率が高く社会保障が手厚いスウェーデンは、他の主要国よりも所得格差が小さいことが読み取れる。
- イ. 日本の参考値（全国消費実態調査あるいは全国家計構造調査の計算結果）を除くと、少なくとも1980年代以降、米国、英国、日本、カナダ、フランス、ドイツ、スウェーデンの順に格差が小さくなるという傾向を読み取ることができる（米英や仏独は一時期に逆転している部分がある）。
- ウ. 各国とも、「全年齢」の方が「生産年齢」よりもジニ係数の数値が高い傾向が見られる（中には、部分的に逆転している時期も見られる）。
- エ. イギリスは、「ゆりかごから墓場まで」というように社会保障が充実しているので、北欧のスウェーデンの次に所得格差が少ない。

（5）図3に登場するアメリカ（米国）、イギリス（英国）、日本、カナダ、フランス、ドイツ、スウェーデンに関する以下の説明文について、誤っているものを全て選び、記号で答えよ。

- ア. 全て、OECD（経済協力開発機構）の加盟国である。
- イ. 全て、G7（Group of Seven）と呼ばれ、「主要7か国首脳会議（サミット）」参加国である。
- ウ. 日本、アメリカ（米国）、カナダ以外は、全て、EU（欧州連合）の現加盟国である。
- エ. 日本以外は、全て、NATO（北大西洋条約機構）の加盟国である。

V 以下の文章および資料を読み、各問いに答えよ。

2024年9月2日、財務省が「年次別法人企業統計調査（令和5年度）」を発表した。これによると、2023年度末の法人企業の「利益剰余金」が、前年度比8.3%増となる600兆9857億円だったことが明らかになった。「利益剰余金」が600兆円を超えるのは初めである。

「利益剰余金」とは、法人税等が差し引かれた「当期純利益」から、株主に支払われる「配当金」を差し引いた残りの部分を指し、法人企業の社内に蓄積される。多額の「利益剰余金」が法人企業の社内に蓄積されていることに対しては、賛否両論がある。

この統計調査における法人企業^②には、合名会社、合資会社、合同会社、（ 1 ）会社、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社、損害保険相互会社が含まれている。

問1. 下線部①に関して、「利益剰余金」と同じ意味を示す語句を、漢字4字で答えよ。

問2. 下線部②に関して、多額の「利益剰余金」が法人企業の社内に蓄積されていることに対する反対意見を以下より全て選び、記号で答えよ。

- ア. 法人企業は、災害やパンデミック等、将来に生じるかもしれない非常事態に対応できないと倒産してしまう。従業員の雇用を守るため、法人企業は有事に備えておかなければならない。
- イ. 景気をよくするためには、法人企業が積極的に設備投資をしたり、株主に支払う「配当金」を増やしたりするべきである。そうすることにより市場で売買が積極的に行われるようになり、景気がよくなり、物価上昇→法人企業の収益拡大→賃上げ、という経済の好循環が実現する。
- ウ. グローバルな経済競争が激化している現状では、法人企業が適切なタイミングを判断して、設備投資や研究開発に資金投入する必要がある。その際、自己資金を十分に持っていなければ、経営危機に陥ってしまう。
- エ. 日本で長期の不況が続いた原因は、法人企業が多額の「利益剰余金」を社内に蓄積したため、従業員の給与が十分に上がらず、家計における消費が低調だったためである。従って、各法人企業は、従業員の給与の引き上げを再優先にすべきである。

問3. （ 1 ）に入るべき適切な語句を漢字2字で答えよ。

VI 以下は、雇用形態についてまとめた表である。これに関する以下の設問に答えよ。

	（ A ）	（ B ）
仕事の内容	入社時に職務内容が決定し、原則固定されている（変更無し）。	入社時に職務内容が決定していない。様々な職務を経験し、適性を判断していく。 職務内容も一応決まっているが時には、職務範囲外の仕事を任される。
賃金	職務給（職務によって決定）。勤務年数と関係無し。 管理職には高賃金が保障され、高学歴者や有資格者が就職することが多い。	職能給（職務遂行能力で決定）。経験が重視されるため、年功序列型賃金が採用されることが多い。 入社後の社内競争で高賃金の管理職をめざすことが多い。
採用	欠員補充時に募集する等不定期採用が多い。	新卒一括採用や定期採用が多い。

問1. 欧米諸国で多い雇用形態が（ A ）である。日本で多い雇用形態が（ B ）である。最近、日本においても（ A ）の雇用形態が、徐々に増加しつつある。（ A ）と（ B ）に入る語句の組み合わせを以下より選び、記号で答えよ。

- ア. (A) ジョブ型 (B) ネオ・ワーク型
- イ. (A) ジョブ型 (B) メンバーシップ型
- ウ. (A) ネオ・ワーク型 (B) ジョブ型
- エ. (A) ネオ・ワーク型 (B) メンバーシップ型
- オ. (A) メンバーシップ型 (B) ジョブ型
- カ. (A) メンバーシップ型 (B) ネオ・ワーク型

問2. 以下の説明文のうち、(A) の特徴を示しているものを全て選び、記号で答えよ。

- ア. 高賃金の管理職の社員と、中・低賃金の一般の社員に社内が分断され、会社組織としての一体化が保ちにくい。
- イ. 仕事の具体的内容が雇用契約であらかじめ決まっていることが多く、例えば、経理部から総務部へ異動するなどで、仕事の内容が大きく変わったり、勤務地が大きく変わったりすることは、ほとんど無い。
- ウ. 職務内容や勤務地が、会社の都合や本人の希望により変更されることが多い。
- エ. 会社に入ってから、様々な職務を経験させることにより、それぞれの社員の適性にあった職務を見つけることができる。
- オ. 同期入社の社員たちが、お互いライバルとして切磋琢磨しながら、管理職をめざして競争するのが一般的である。一方、個人の職務内容の範囲がいまいで、自分が所属する部署の業績を上げるため、同じ部署の社員間での協力を求められることが多い。
- カ. 会社は、大学院で経営学を学んだり、他企業で業績を上げたりして、高い能力を有していると期待される専門家を、経営者や管理職として雇うのが一般的である。途中入社も多く、年齢ではなく学歴や実績で判断される。逆に、期待された業績を上げられなければ、すぐに解雇されることが多い。
- キ. 社員は、数年ごとに別の職務の部署や別の職場に異動することが多いため、職務遂行能力だけではなく、職場の人間関係を円滑化するためのコミュニケーション能力が求められるのが一般的である。
- ク. 一部の研究開発職以外では、特定の職務に特化した専門的能力を持ったスペシャリストよりも、様々な職務を幅広く、円滑にこなす能力を持ったゼネラリストの方が、高く評価されることが多い。
- ケ. それぞれの会社に合った人材を、長い年月をかけて育成していくため、他の業界へ転職することは難しい。
- コ. 衰退産業から成長産業へ、効率的な労働人口の移動を促進するような状況に向いた雇用制度である。ただし、そのためには労働者が、必要なビジネス・スキルを習得することが前提条件となる。

問3. (A) と (B) のどちらの雇用形態においても、最近、「リスクリング」が重視されている。「リスクリング」の説明として、最も適切なものを以下より一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 防災担当の社員が、様々な自然災害における危険に対応するため、リスク管理の国家資格を取得した上で、社内の防災に対するリスク管理を強化すること。
- イ. 社員が、技術革新やビジネスモデルに対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと。よりよい職場への転職や、新たな業務内容への対応が可能になる。
- ウ. 生態系のバランスを崩して増え続けた野生のリスや鹿などを害獣として駆除する際に、できる限り苦痛のない方法で行うための特殊技術を学び、実践すること。
- エ. 社内における情報セキュリティ対策を高めることを意味する。特に、ハッキングによる情報漏洩や、ウイルスソフトによる攻撃等に対処できる専門職を「情報リスクリング管理士」と呼び、各企業は1名以上の有資格者を雇用する義務がある。

Ⅶ 以下の「時事問題」に関する設問に答えよ。

問 1. 2024 年 11 月 1 日に施行された「フリーランス法（特定受託事業者に係わる取引の適正化等に関する法律）」は、企業などに雇われていないフリーランスの人が働きやすくなるよう、業務委託契約を結んで仕事を発注する企業に様々な義務を課している。

以下から業務委託をした日から契約が終わるまでの期間が 1 か月以上かかる取引の場合に禁止されていない行為を一つ選び、記号で答えよ。

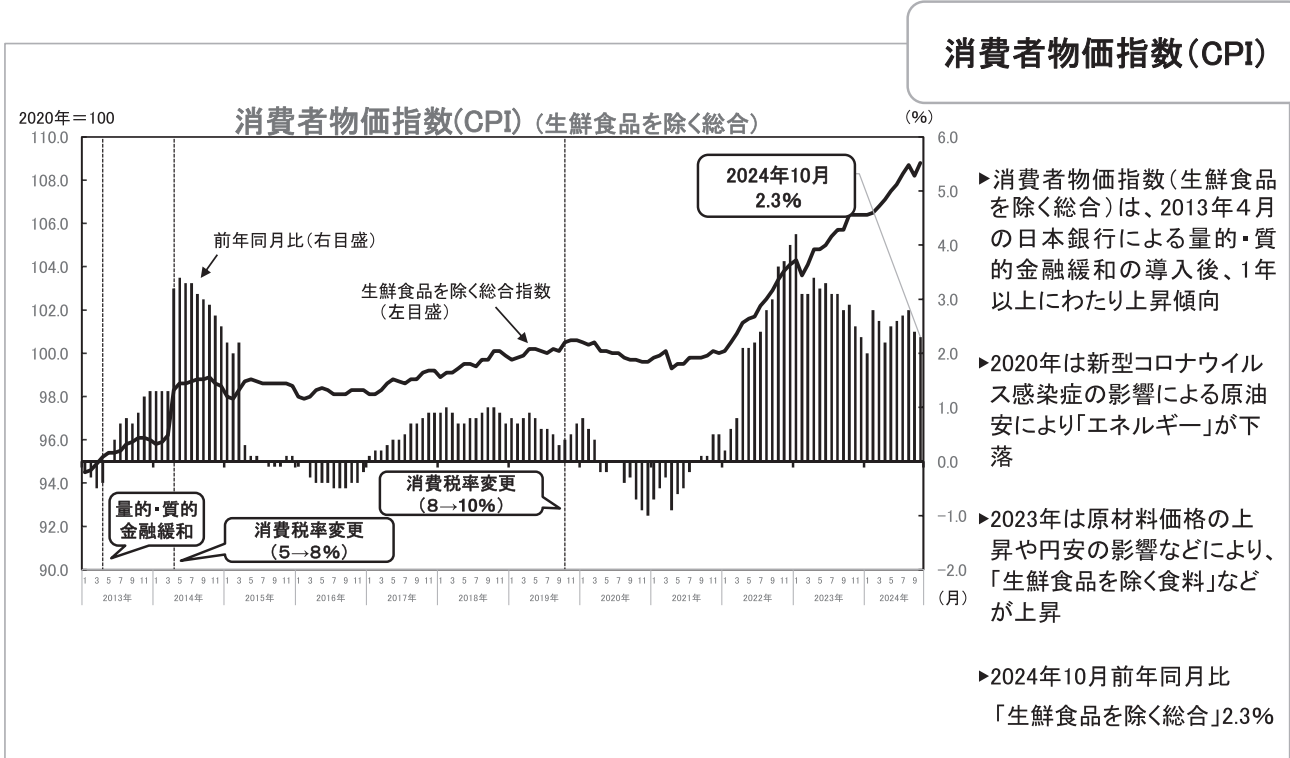
- ア. 荷物の運送のみを運送会社と業務委託契約を結んでいるフリーランスのトラック運転手に、運送業務に伴う、荷積み作業や荷降ろし作業を行うよう要請すること。
- イ. テレビ番組制作会社の業務委託契約により、ニュース番組の中で「季節のグルメ特集」の台本を作成していたフリーランスの放送作家に対し、テレビ番組制作会社が、想定外の衆議院解散によって番組内容が「選挙特集」に急に変更されたため、「各地の必勝弁当特集」への台本変更を指示した。フリーランスの放送作家は、徹夜で作業し、台本を大幅に変更した。しかし、変更に伴う追加費用の支払い請求に対し、テレビ番組制作会社は「この業界ではよくあること」という理由で拒絶し、当初の契約の原稿料しか支払わなかった。
- ウ. 企画会社が河川敷でイベントを予定し、フリーランスの有名シェフに特別料理の調理の業務を委託した。しかし、季節外れの大雨によりイベントは中止され、業務委託も取り消された。よってフリーランスの有名シェフへの報酬支払も無くなった。フリーランスのシェフは、食材購入のために支出した材料費の支払いを要求したが、企画会社の責任ではなく天候による中止であり、企画会社自体もイベント中止で多額の損失を出していることを理由に、材料費の支払いを拒否した。
- エ. フリーランスの映像カメラマンが、映画会社と映画撮影に関する業務委託契約を結び、撮影を行った。映画完成後、その映画会社から、映画の前売り券が予想外に売れなかったことを理由に、報酬の一部を映画の前売り券に変更され、映画の販売への協力を要請された。フリーランスの映像カメラマンが、映画の前売り券を全て販売できれば、当初に約束された報酬分を獲得できる。
- オ. アクセサリー販売店に、12 月 1 日までに新作のクリスマスにちなんだアクセサリー 50 個の製作と納品を行う業務委託契約を結んだジュエリーデザイナーが、急病にかかってしまったため、12 月 26 日に遅れて納品をした。しかし、アクセサリー販売店は、既にクリスマスの時期が終わってしまったため、売り上げが期待できないとして、アクセサリーの受け取りと製作費の支払いを拒否した。

問 2. 2024 年 10 月 11 日、ノーベル平和賞の発表があった。2024 年度を受賞者を以下より一つ選び、記号で答えよ。

- ア. 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協または被団協）
- イ. 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）
- ウ. 国境なき医師団（MSF）
- エ. アムネスティ・インターナショナル（AI）
- オ. スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（通称：スペース X）

問3. 以下は、総務省統計局「消費者物価指数の最近の動向」(2024年10月現在)を示した資料および説明文である。これに関する以下の設問に答えよ。

消費者物価指数の最近の動向



<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/pdf/doukou.pdf>
総務省統計局「2020年基準 消費者物価指数 全国 2024年(令和6年)10月分(2024年11月22日公表)」、「(参考資料)調査結果の最近の動向等」より抜粋。

2021年中期以降の日本では、原材料価格の上昇や円安の影響などにより、「生鮮食品を除く総合」の消費者物価指数が上昇している。例えば、厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和6年9月分結果確報(2024年11月22日)」によれば、2022年以来、年平均の賃金上昇率は、物価上昇率を下回っている。2024年では、6月と7月がボーナスの影響もあり、実質賃金(実質賃金とは、労働者が実際に受け取った給与である名目賃金から、消費者物価指数に基づく物価変動の影響を引いて計算したもの)が1.1%、0.3%とプラスとなったが、他の月は全てマイナスである。9月は前年同月比-0.4%であった。以上より、現在の物価高は、(A)・インフレーションと考えられる。

① 下線部について、なぜ、円安の影響などにより、「生鮮食品を除く総合」の消費者物価指数が上昇するのか。以下の語句を全て使用して説明せよ(※必ず、使用した語句に下線を引くこと)。

食料品の輸入	円安	ドル建て	為替相場	1ドル=200円	1ドル=100円
--------	----	------	------	----------	----------

② (A)に入るべき語句を、以下より選び、記号で答えよ。

ア. ハイパー イ. デイマンド・プル ウ. コスト・プッシュ エ. デフレ・スパイラル

問4. 以下の文章を読み、各問いに答えよ。

2024年6月19日、24年ぶりに(1)を訪問したロシアの(A)大統領は(2)書記と首脳会談を行い、第三国から攻撃があった場合には、相互に支援を行うなどとした事実上の軍事同盟と見られる「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名した。(1)のメディアによると、11月11日、(1)の(2)総書記が批准のための政令に署名した。ロシアの(A)大統領も既に11月9日に批准法案に署名しており、批准書が交換された日から効力を発する。

しかし、条約の効力発生前から(1)は、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの弾薬などの提供に加え、兵士の派遣を開始している。

派遣された(1)兵士の数は未発表で不明であるが、米国のオースティン米国防長官(当時)は、ロシア西部クルスク州に派兵

された1万人以上の（１）兵が、近くウクライナとの戦闘に本格的に参加するとの見方を示した。

ロシア西部クルスク州は、2024年8月にウクライナが越境攻撃を開始し、約3万km²の州の領土のうち約1400km²を占領していたが、11月23日、ロイター通信は、ウクライナ軍参謀本部の関係者の情報として、占領地域が800km²まで縮小したと伝えた。占領地域の40%以上を失ったことになり、ロシア軍による反撃が繰り返行われた結果だとしている。

①（ １ ）、（ ２ ）に入るべき語句を、以下の【語群】から選び、記号で答えよ。

②（ A ）に入るべき人名をカタカナで書き入れよ。

【語群】

ア. ベラルーシ	イ. 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）	ウ. カザフスタン	エ. 中華人民共和国（中国）
オ. 習近平	カ. 金正恩	キ. 金日成	ク. ルカシェンコ
コ. 大韓民国（韓国）	サ. ゴルバチョフ	シ. 尹錫悦	ス. 中華民国（台湾）